

平成28年度(2016年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な財政運営の推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課				
予算大事業名 特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義	
成果の説明		・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール調整・管理や情報収集、書類整理など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めました。 ・市政運営に関わる各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1,149	-	△1,149
経常収入 小計(a)	-	1,149	-	△1,149
給与関係費	66,733	65,530	68,833	3,303
物件費	3,728	4,585	4,155	△430
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,968	2,119	1,983	△136
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,329	5,164	5,562	398
退職手当引当金繰入額	3,964	△96	8,365	8,460
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	81,722	77,302	88,897	11,595
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△81,722	△76,153	△88,897	△12,743
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△81,722	△76,153	△88,897	△12,743
一般財源充当額	83,930	83,247	86,046	2,799
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,208	7,093	△2,850	△9,944

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職6人 臨時雇用員1人
物件費	市交際費 344千円 出張旅費 573千円 消耗品購入費 1,679千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 近畿市長会分担金 147千円 大阪府市長会分担金 501千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,149	-	△1,149
行政サービス活動支出	83,930	84,395	86,046	1,651
行政サービス活動収支差額	△83,930	△83,247	△86,046	△2,799
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,930	△83,247	△86,046	△2,799
一般財源充当額	83,930	83,247	86,046	2,799
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
秘書事業の対象となる特別職の人数	平成26年度	3人	27,240,656円	特別職1人あたり29,632,185円のコストがかかっています。特別職の人数は前年と同様に、市長、副市長2人の計3人です。給与関係費等が増加しているため単位当たりのコストが増加しています。
	平成27年度	3人	25,767,263円	
	平成28年度	3人	29,632,185円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末	平成28年度末	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末	平成28年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
流動資産				流動負債	5,164	5,562	398
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,164	5,562	398
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	60,447	62,900	2,453
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産				長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	60,447	62,900	2,453
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	65,611	68,462	2,850
無形固定資産	-	-	-	純資産	△65,611	△68,462	△2,850
インフラ資産							
有形固定資産							
土地	-	-	-	純資産の部合計	△65,611	△68,462	△2,850
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-				

Ⅲ 財務構造分析

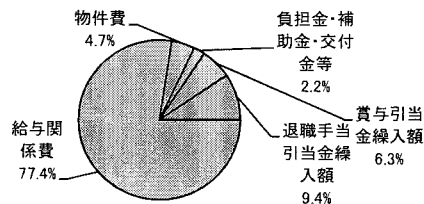
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	9人	0人	221日	0人	
給与関係費等	80,866千円	0千円	1,893千円	0千円	82,759
内、時間外勤務手当	2,700千円				

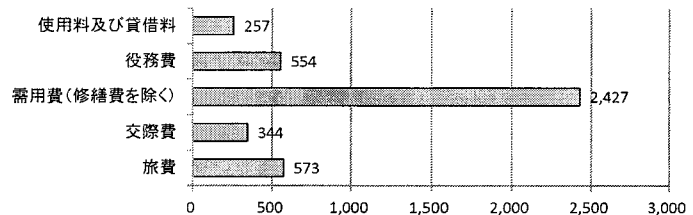
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	98.6	100.0	1.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約93%)を給与関係費等が占めています。その他、物件費が約4.7%(その半分近くが消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約2.2%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市政の円滑な遂行のため、市長・副市長の秘書業務と渉外・交際業務は必要不可欠です。事業費にかかるコストのほとんどが人件費であり、引き続き、秘書業務、渉外・交際業務を的確・迅速に進めながら、事務の効率化により時間勤務手当などの削減に努めていきます。